

◎基本的メッセージ

⇒官民をあげて、復興作業向け宿泊施設の新設を通じた宿泊受給ギャップの解消に動くことが、被災地の迅速な復興に不可欠である

1.はじめに

⇒復興復旧のボトルネックは予算の執行不全にあり
執行不全の要因は被災地における復興作業向けの宿泊供給能力不足

■遅れる復興復旧作業

- ・東日本大震災の被害総額は岩手、宮城、福島の3県（以下、東北3県）だけでも阪神淡路大震災の2倍以上の規模の見込み
- ・復興のために平成23年度第三次補正予算12兆円は成立しているが、現場での作業は順調でない
- ・復興、復旧を進めるには作業のためのマンパワーが必要

→現状認識の一步として、マンパワーを供給するロジスティックス、すなわち復興作業者のための宿泊施設の需給ギャップの推計を試みる

2.宿泊需要の推計

- ◇官需 … 復興予算を請負代金ととらえて労働者の賃金相当額を推計
→復興予算の執行に必要な労働者推計から予測される宿泊需要
：1日あたり4万6千人
- ◇民需 … 上場企業の工場復旧に携わる作業員数と特別損失を用いて推計
→上場企業の復旧に携わる作業員：1日あたり4,7431人
- ◇ボランティア流入による需要
… 阪神淡路大震災で発生後3か月に動員されたボランティア数、
平均活動期間を基に推計
→ボランティア活動の支援者流入による宿泊需要：1日あたり3,507人
- ◇その他… 地場企業の復旧に関わる作業員の宿泊需要：3年間で1日あたり2,054人
公務活動（警察、消防、医療、行政など）の支援者流入による宿泊需要
：1日あたり1,276人

3.宿泊供給能力の推計

- ・震災の影響で平時の稼働率が30%まで下落したと仮定
 - ・地理的に復興作業者の利用に適した宿泊先の比率を36.7%と推計
- 東北3県で復興作業者の利用に適した宿泊供給能力：1日あたり約4万6千人

4. 宿泊受給ギャップに関する考察

⇒ 宿泊需要を満たすためには、東北地方にとって重要な産業の柱である観光産業を守るためにも、復興作業向け宿泊施設の新設が望ましい

■ 宿泊受給ギャップをいかに解消するか

◇ 宿泊需要 > 宿泊供給能力という現状 = 宿泊施設が不足

↓

- ① 既存の宿泊施設の稼働率を 30% より引き下げて復興作業向けに振り分ける
- ② 新たに宿泊施設を設置

①の場合…復興作業の宿泊需要を充足するために既存の宿泊施設を稼働

- ・ 長期には重要な顧客である観光需要を締め出すことに
- ・ 施設サイドの宿泊サービスを供給するオペレーション能力が劣化する恐れ

∴ ②が望ましいと考えられる

- ・ コンテナを組み上げて短期に設置できる宿泊施設も存在
- ・ 当初の役割を果たした宿泊施設が将来復興の軌跡や災害に強い街づくりを資源にした新たな観光需要の受け皿となる可能性
- ・ 施設を解体して途上国での再利用も検討可能

4. おわりに

⇒ 予算執行のためにマンパワーの投下は必須、その安定的供給には食住を伴う宿泊施設の整備が復興の手順として最優先事項

◇ 被災地における宿泊受給ギャップを精緻に算出する方法はない

→ 推計値の精度にこだわるあまり宿泊施設新設の機会を逸すれば復興復旧は後ろ倒し

→ 二次災害、三次災害といった悲劇をもたらす懸念

→ 災後1年を経過したばかりの非常事態において関係者が行動を起こすことに期待